



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月2日

上場会社名 株式会社 淀川製鋼所

上場取引所 東

コード番号 5451 URL <http://www.yodoko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二田 哲

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 IR室長 (氏名) 大隅 康令

TEL 06-6245-1113

四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日

配当支払開始予定日

平成30年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	83,678	1.4	3,052	54.8	4,555	39.5	2,838	36.2
30年3月期第2四半期	84,826	15.7	6,750	7.9	7,529	23.6	4,449	37.7

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,851百万円 (77.5%) 30年3月期第2四半期 8,228百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	95.71	95.30
30年3月期第2四半期	149.80	149.17

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	213,882	170,261	71.4
30年3月期	215,638	170,574	70.3

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 152,807百万円 30年3月期 151,586百万円

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		35.00		40.00	75.00
31年3月期		30.00			
31年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成31年3月期の期末配当金につきましては未定であります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期									

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成31年3月期の通期業績予想につきましては、当社グループの業績を合理的に算定することが困難であり記載しておりません。詳細につきましては、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	35,837,230 株	30年3月期	35,837,230 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	6,172,579 株	30年3月期	6,185,228 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	29,655,892 株	30年3月期2Q	29,706,498 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、雇用・所得の改善に加え、企業の設備投資の増加もあり、緩やかな回復が続いております。

世界経済は、米国と欧州では通商問題や金融引締政策の影響などの懸念事項はあるものの概ね着実な回復が続いており、中国でも米国との貿易摩擦をはじめとする減速懸念はあるものの政府の金融緩和やインフラ投資の拡大政策などから概ね堅調な推移を見せております。

鉄鋼業においては、日本国内では、西日本豪雨の影響で自動車生産などに落ち込みが見られたものの、非住宅建築の着工面積の増加などを背景に、市場は底堅く推移しております。

海外鉄鋼市場も、中国をはじめ世界の粗鋼生産量が連続して増加するなど回復基調を維持しております。

このような環境の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高836億78百万円（前年同期比11億48百万円減）、営業利益30億52百万円（同36億98百万円減）、経常利益45億55百万円（同29億74百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益28億38百万円（同16億11百万円減）となりました。

日本国内では採算重視の販売活動に努めたことから主に建材向けめっき鋼板の販売数量が減少しましたが、価格は正に一定の進捗があり増収となりました。損益面では主原料価格の上昇に加え、前期と比べ在庫評価による損益押し上げ効果が小幅にとどまったことなどから減益となりました。

海外では、主に台湾の子会社である盛餘股份有限公司（以下、SYSCO社という。）で台湾国内・輸出のいずれにおいても厳しい事業環境となり減収・減益となりました。

なお、この度の当社ロール製品における品質不適切行為については、お取引先様、株主様をはじめ関係者の皆様に多大なご迷惑とご心配をおかけしますことを、深くお詫び申し上げます。本件による当第2四半期連結累計期間の業績への影響は軽微であります。

セグメントの経営成績は以下のとおりです。

①鋼板関連事業

売上高は775億33百万円、営業利益は30億36百万円であります。

<鋼板業務>

日本においては、今夏の猛暑によるエアコン需要の好調に加え建築需要も堅調であったことなどからカラー商品の販売数量は増加しましたが、採算重視の販売活動に努めたことに加え台風被害による物流遅延の影響もあり、ひも付き（特定需要家向け）および店売り（一般流通向け）のいずれにおいてもめっき商品の販売数量が減少しました。

海外では、台湾の子会社であるSYSCO社は、建築規制強化による台湾国内での表面処理鋼板の需要低迷に加え、米国の保護主義的政策の影響を受け販売量が減少し減収・減益となりました。また、中国の子会社である淀川盛餘（合肥）高科技鋼板有限公司（YSS社）及びタイの子会社であるPCM PROCESSING (THAILAND) LTD. (PPT社)においても、主原料の価格上昇と販売価格は正の遅れなどにより減収・減益となりました。

<建材業務>

建材業務の建材商品では、主力のルーフについては採算重視の販売活動を行ったことから販売量は減少しましたが、「ヨド耐火パネルグランウォール」（以下、グランウォールという。）の好調などから全体としては増収となりました。エクステリア商品では、9月の相次ぐ自然災害による販売の停滞はあったものの、個人消費の回復を受け増収となりました。工事では、物流施設や生産施設などの受注状況は概ね堅調ながら、前年同期にグランウォール採用の大型物件の売上を計上していたことから減収となりました。

以上から、鋼板関連事業としては減収となりました。

②ロール事業

売上高は18億60百万円、営業利益は27百万円であります。

製紙向けロールの大型受注案件の完工などから増収となりました。

③グレーチング事業

売上高は16億40百万円、営業利益は1百万円であります。

公共工事向けが低迷する一方、関東・東海圏を中心に民間需要は堅調であったことから増収となりました。

④不動産事業

売上高は5億84百万円、営業利益は4億5百万円であります。

賃貸ビルの入居率向上やその他賃貸物件の増加により増収となりました。

⑤その他事業

売上高は20億60百万円、営業利益は1億71百万円であります。
物資販売事業などの売上が増加したことから増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末より2億44百万円減少し1,164億14百万円となりました。主な要因としては、現金及び預金の増加(29億66百万円)、受取手形及び売掛金の減少(18億81百万円)、たな卸資産の減少(11億73百万円)等となっております。

固定資産は前連結会計年度末より15億11百万円減少し974億68百万円となりました。主な要因としては、リース資産の減少(7億81百万円)、建物及び構築物の減少(6億88百万円)等となっております。

以上の結果、連結総資産は2,138億82百万円となり、前連結会計年度末と比べ17億56百万円減少しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末より13億14百万円減少し269億32百万円となりました。主な要因としては、リース債務の減少(7億55百万円)、支払手形及び買掛金の減少(5億46百万円)等となっております。

固定負債は前連結会計年度末より1億28百万円減少し、166億88百万円となりました。主な要因としては、その他に含まれる廃棄物処理費用引当金の減少(1億14百万円)等となっております。

この結果、連結負債合計は436億21百万円となり、前連結会計年度末より14億43百万円減少しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より3億12百万円減少し1,702億61百万円となりました。主な要因としては、利益剰余金の増加(16億52百万円)、為替換算調整勘定の減少(11億96百万円)、非支配株主持分の減少(15億40百万円)等となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

足元の世界経済は堅調に推移しておりますが、米国と中国の貿易摩擦に代表される通商問題や、欧米での金融引締め動向、中東情勢の緊迫化などのリスクにより、先行き不透明感も高まっております。

日本経済は、海外との貿易摩擦の激化や、自然災害の影響長期化などのリスク要因はあるものの、東京五輪関連や生産性向上投資による内需の回復から今後も堅調に推移するものと思われま

す。鉄鋼市場においても、日本国内市場は底堅く推移すると予想される一方で、海外市場は世界経済の下振れリスク要因により、先行き不透明感が高まっております。当社グループにおいては、保護主義的措置の相次ぐ海外子会社の厳しい受注環境に加え、熱延鋼板や亜鉛などの原材料価格においても引き続き高止まり基調が続くと考えられ、損益面では厳しい状況が継続するものと予想されます。

このような環境の中、当社グループとしましては、2年目となる『淀川製鋼グループ中期経営計画2019』の達成に向けて、強みである機動力を最大限発揮しながら、新しい市場の開拓や高付加価値商品の拡販を推し進め、収益力強化を図ってまいります。

以上の状況を踏まえ、通期の業績予想につきましては、鉄鋼市況の動向が極めて不透明であり、現時点で当社グループの業績を合理的に算定することが困難なため開示しておりません。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,716	33,682
受取手形及び売掛金	43,938	42,057
有価証券	2,888	2,753
商品及び製品	16,081	15,561
仕掛品	4,684	4,523
原材料及び貯蔵品	13,122	12,629
その他	5,376	5,355
貸倒引当金	△149	△148
流動資産合計	116,658	116,414
固定資産		
有形固定資産	50,509	48,889
無形固定資産		
のれん	7	5
その他	1,475	1,436
無形固定資産合計	1,482	1,441
投資その他の資産		
投資有価証券	46,338	46,399
その他	649	738
投資その他の資産合計	46,987	47,137
固定資産合計	98,980	97,468
資産合計	215,638	213,882
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,154	17,608
短期借入金	—	245
未払法人税等	2,165	1,778
賞与引当金	1,056	1,237
その他	6,870	6,063
流動負債合計	28,247	26,932
固定負債		
役員退職慰労引当金	66	60
退職給付に係る負債	7,569	7,512
その他	9,181	9,115
固定負債合計	16,817	16,688
負債合計	45,064	43,621

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,220	23,220
資本剰余金	20,393	20,385
利益剰余金	100,775	102,428
自己株式	△12,679	△12,650
株主資本合計	131,710	133,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,420	16,998
土地再評価差額金	1,646	1,645
為替換算調整勘定	2,798	1,602
退職給付に係る調整累計額	△990	△824
その他の包括利益累計額合計	19,875	19,422
新株予約権	223	229
非支配株主持分	18,764	17,224
純資産合計	170,574	170,261
負債純資産合計	215,638	213,882

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	84,826	83,678
売上原価	68,974	71,917
売上総利益	15,851	11,761
販売費及び一般管理費	9,101	8,709
営業利益	6,750	3,052
営業外収益		
受取利息	182	260
受取配当金	430	472
為替差益	—	112
投資有価証券売却益	26	466
持分法による投資利益	180	177
その他	244	191
営業外収益合計	1,064	1,680
営業外費用		
支払利息	58	39
為替差損	72	—
海外出向費用	123	101
その他	31	35
営業外費用合計	285	177
経常利益	7,529	4,555
特別利益		
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	23	—
特別利益合計	24	—
特別損失		
固定資産除売却損	69	22
投資有価証券評価損	86	12
減損損失	3	2
災害による損失	—	231
関係会社整理損	33	—
特別損失合計	192	269
税金等調整前四半期純利益	7,362	4,286
法人税、住民税及び事業税	2,006	1,527
法人税等調整額	△134	△316
法人税等合計	1,871	1,210
四半期純利益	5,490	3,075
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,040	236
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,449	2,838

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	5,490	3,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,070	600
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	406	△2,027
退職給付に係る調整額	230	221
持分法適用会社に対する持分相当額	30	△17
その他の包括利益合計	2,738	△1,223
四半期包括利益	8,228	1,851
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,918	2,385
非支配株主に係る四半期包括利益	1,310	△534

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼板関連 事業	ロール 事業	グレーチン グ事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	79,147	1,731	1,612	512	83,004	1,822	84,826	—	84,826
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	221	221	1,293	1,515	△1,515	—
計	79,147	1,731	1,612	733	83,225	3,116	86,342	△1,515	84,826
セグメント利益	6,665	90	49	349	7,155	206	7,362	△611	6,750

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、機械プラント、売電(太陽光発電)等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、配賦不能費用△613百万円、セグメント間取引消去1百万円を含んでおります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼板関連 事業	ロール 事業	グレーチン グ事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	77,533	1,860	1,640	584	81,618	2,060	83,678	—	83,678
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	221	221	1,188	1,409	△1,409	—
計	77,533	1,860	1,640	805	81,839	3,248	85,088	△1,409	83,678
セグメント利益	3,036	27	1	405	3,471	171	3,642	△590	3,052

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、機械プラント、売電(太陽光発電)等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、配賦不能費用△591百万円、セグメント間取引消去1百万円を含んでおります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。